

P-013

被災地に派遣された職員の帰還後のケア

諏訪赤十字病院 精神科臨床心理室

^{もりみつ} ^{れお}
森光 玲雄、塩澤己寿枝、御子柴敬子、上條 幸弘、
宮坂佐和子

【1.はじめに～救援者の惨事ストレスについて～】災害救援活動に従事する者は惨事ストレスの影響を受けやすいといわれる。現実の生活環境からあまりにかけ離れた、凄惨で過酷な環境に置かれれば、誰しも心身にストレス反応が生じる。また、被災者のトラウマ体験を聴くことで支援者も間接的にトラウマを経験してしまう「二次受傷」や「バーンアウト」の危険性も指摘されている。このような派遣要員に生じる惨事ストレスは避けたい問題であり業務災害といえるだけに、組織的なケアが大切になってくる。当院においては、東日本大震災に際して被災地に派遣された職員の帰還後のメンタルケアとして、以下の2～4のような取り組みを行ったためここに概要を報告する。

【2.心理教育】 対象：被災地での活動を終え帰還した職員全員

目的：対象者が自らの身に起こりうる心理反応を理解し、セルフケア意識を高めること。今後の相談先に関する情報提供。

内容：帰還後にリーフレットを配布・説明

【3.スクリーニング】 対象：被災地での活動を終え帰還した職員全員

目的：ハイリスク者の把握とフォローアップ。

内容：帰還後にIES-Rを実施し、救援派遣活動によって受けた心理的影響度を測定。回答者に結果のフィードバック。

【4.帰還後のグループミーティング】 対象：被災地での活動を終え帰還した職員全員

目的：ストレスの緩和。体験を振り返って語れる場、聴いてもらえる場の保証。

内容：帰還後1週間程度を目安に実施。同じ体験をしたメンバー同士が集まり、自由に語りながら、体験を振り返って共有し、互いの労をねぎらい合う。

【5.考察と今後の課題】上記のような活動を通じ、派遣職員の帰還後のケアのあり方についてさまざまな学びを得たので、当日考察を加えたい。

P-015

東日本大震災における石巻赤十字病院での心理士の活動

石巻赤十字病院 臨床心理課

^{たなか} ^{たけひろ}
田中 雄大、三浦 暁子

石巻赤十字病院は、今回の東日本大震災においては被災地にありながら直接の被災は免れ、当地域における災害拠点病院としての役割を果たすことになった。当院は病床数402床で26診療科を有するが、精神科の常設はない。心理士は、臨床心理士1名と臨床発達心理士1名の計2名である。普段は、主に緩和ケア、小児科外来、職員のメンタルヘルスの業務に従事している。今回の東日本大震災において心理士が行った活動について報告したい。震災直後は院内の災害対策マニュアルに則り、心理士は黒タッグ対応エリアでの体制について。そこでは、重症で搬送されて亡くなられた方、搬送中に亡くなられた方、現場で既に亡くなられていた方への家族対応、遺体安置室で初めて遺体と面会される家族への対応、震災孤児への対応、エリア間や病棟から安置室までのご遺体の搬送などを行った。また、緑エリア、黄エリア、入院病棟からこころのケアが必要な患者の連絡を受け、その都度対応した。精神科院内支援医師の着任後は、該当する患者を精神科医とつなぐ活動を行った。院内職員に対しては、赤十字こころのケアチームが設立したリフレッシュルームを運営し、職員のこころのケアの一助とした。また、従来の院内のメンタルヘルス対策を見直し、必要があれば精神科支援医師の診察を受けられるようにした。また、石巻地域には多くの支援者が参集されたが、赤十字こころのケアチームには巡回などの活動に関わらせていただき、必要があれば一緒にケース検討を行った。他にも多数の精神科支援チームに来ていただいたが、キーパーソンとなる地域の保健師とも連携を図り、精神科支援チームのコーディネイト業務を行い、当地域のこころのケアが円滑に行えるように活動するなど対外的な仕事にも従事した。

P-014

東日本大震災における安否情報室の役割

石巻赤十字病院 医療社会事業課

^{やしま} ^{ひろし}
八島 浩、中村 真也、佐々城和彦、伊藤 茂樹、
千田 康徳

平成23年3月11日、三陸沖を震源に国内観測史上最大のM9.0の地震が発生した。発生直後院内に災害対策本部が置かれ、我々は災害対策マニュアルに基づき院内の一室に安否情報室を立ち上げて来院患者の情報収集と提供ならびに災害伝言板の設置を行った。しかし災害の規模が大きく搬送患者数が想定を超えたこと、通信手段を含めライフラインが全て遮断されたこと、市街地の大半が水没し多くの避難民が病院に押し寄せたことなどから院内は人で溢れかえり、安否確認のため来室する人も行列を作るようになり、そのニーズも多岐に及んだ。そのような状況の中、情報を求めて来室した人を院内に入れることは診療の障害になると判断し安否情報室を院外テントに移設して24時間体制の対応を行った。また、来室者のニーズに応えるため提供する情報を受診情報、受診後の搬送（移送）情報、他医療機関の患者情報、市内の避難所情報、道路状況情報などにまで範囲を広げて収集、災害伝言板と合わせて整理・提供を行った。災害拠点病院においては震災の混乱した状況下であっても正確な安否情報を提供しなければならない。しかし未曾有の大規模災害により予想をはるかに超える多くの負傷者・行方不明者が発生し、一方で行政や医療機関の多くが被災して機能を停止、さらに通信手段も遮断された状況下において、僅かな光を求めて来室する地域住民の期待に応えることは容易なことではなかった。今回の活動を振り返り、安否情報室の設置の意義と必要性、そして担当すべき業務の範囲について考察したい。

P-016

A病院に勤務する看護職員の救護派遣に関する意識調査

名古屋第二赤十字病院 看護部

^{てらにし} ^{みささ}
寺西美佐絵、片岡笑美子、永田ゆかり

【はじめに】東日本大震災は未曾有の大災害である。A病院は、赤十字の組織である施設として災害活動を行うことは使命であることから、院長の「全病院挙げて協力を」の方針の下、震災直後から救護活動に派遣している。A病院の看護職員は896名（4月1日現在 休職者を含む）在職しているが、赤十字の使命である今回の災害活動について、看護職員の思い、救護派遣可能な人数を把握することは、救護活動の派遣等を考える上で重要な事と考えた。そこで、看護職員に意識調査を実施し、結果を報告する。

【目的】A病院の助産師、看護師、准看護師の救護派遣に関する意識を把握し、救護派遣や救護体制構築などの基礎資料とする

【方法】1. 対象者は、A病院に勤務する助産師、看護師、准看護師896名 2. アンケート項目は、属性、救護活動への意思、救護の種類、これまでの受講研修等を、eラーニングとアンケート用紙で実施 3. アンケート用紙に調査目的、調査方法について記載し、師長会、ホームページを利用し勤務者全員が回答するよう依頼。調査協力の同意はアンケートの提出をもって同意とした。データ処理は個人名を特定できないよう配慮した。

【結果】回答者数833名、職種は、看護師786名助産師43名准看護師4名、経験年数は、2年目から5年目321名6年目から10年目150名であった。救護活動に参加したいは443名参加したいができない276名できない113名であった。派遣希望ミッションは、救護班331名病棟業務班268名ER班79名こころのケア班142名であった。参加希望者の大部分は「赤十字救護員としての看護師研修」を終了していた。

【結論】看護部職員の半数以上が救護活動に参加したいと考えていた。参加したいミッションは、救護班、病棟業務が多かった。